

調査研究成果データベース詳細情報

E2000012585

登録(調査)年月	2000年01月現在
シリーズ名	調査研究報告書 No. 61
報告書等題名	地方自治体における外国人研修生受け入れ事業 - 現状と課題 -
分類	外国人労働問題
実施組織名	日本労働研究機構
研究参加者	今野 浩一郎、田宮 和夫、児嶋 俊郎、谷口 雄治、大木 栄一、田口 和雄
研究期間終了	1994年08月
報告書等	
❖ 発表年月	1994年08月発表
❖ 発行元	日本労働研究機構
❖ 判型/ページ数	B5判/154
❖ 発表・発表予定の別	発表
要旨	<p>大別して5つある外国人研修生受け入れルートのうち、自治体を介するルートは、1990年の入管法改正を契機として一層重要な役割を果たすようになってきている。中小企業が商工会議所、商工会、協同組合等の事業として行う外国人研修生受け入れには、自治体の資金その他の援助が必要とされるようになったからである。従来行われてきた友好都市等の関係による自治体自らの研修生受け入れ事業、国際協力事業団等の公的機関からの依頼による研修生受け入れ事業とあわせて、多くの自治体が行うようになった民間の研修生受け入れ事業への支援の実態と今後の見通しについて明らかにすることが本調査の目的である。全国の都道府県、市町村および東京都特別区計3,306を対象として、郵送法によるアンケート調査と3つの自治体の事例研究を行った。有効回答率は、全体で48.2%であった。4つの研修事業形態別に実施状況比率をみると、80年代後半から本格化した公的機関依頼型は全自治体比4%(実施自治体比32%)、80年代末に拡大した自治体主導型の実務研修を伴うもの5%(38%)、同実務研修を伴わないもの5%(42%)、新たに登場した民間研修支援型5%(39%)となっている。送り出し国別では、いずれの型も中国が最も多く自治体主導型の6割、民間研修主導型の8割を占める。民間研修主導型では、平均研修期間10か月、1人当たり35万円を支援している。</p>
目次	<p>第1部 総論－要約と結論－</p> <p>第2部 アンケート調査編</p> <p>第1章 国際的な事業の実施状況</p> <p>1 国際的な事業を担当する部署の有無</p> <p>2 国際的な事業の実施状況</p> <p>3 研修生受け入れ事業の実施の有無</p> <p>4 研修生受け入れ事業の現在の実施状況</p> <p>第2章 民間研修支援型事業</p> <p>1 研修生受け入れ支援事業の実施状況</p> <p>2 主要な研修生受け入れ支援事業</p> <p>3 最も代表的な研修生支援事業</p> <p>4 自治体の今後の方針</p> <p>第3章 公的機関依頼型の研修生受け入れ事業</p> <p>1 研修生受け入れ事業の実施状況</p> <p>2 主要な研修生受け入れ事業</p> <p>3 自治体の今後の方針</p> <p>第4章 自治体窓口の研修生受け入れ事業(非実務研修)</p> <p>1 研修生受け入れ事業の実施状況</p> <p>2 主要な研修生受け入れ事業</p> <p>3 自治体の今後の方針</p> <p>第5章 自治体窓口の研修生受け入れ事業(実務研修)</p> <p>1 研修生受け入れ事業の実施状況</p> <p>2 主要な研修生受け入れ事業</p> <p>3 最も代表的な研修生支援事業</p>

4 自治体の今後の方針

第6章 研修生事業の総合的評価

1 研修事業に伴う問題点

2 研修生受入れ事業の総合的評価

第7章 研修生を受け入れていない自治体

1 研修生を受け入れていない自治体

2 研修事業別の意向

第3部 事例編


第1章 兵庫県の外国人研修生受入れ事業

第2章 東京都の海外技能研修生受入れ事業

第3章 厚木市の農業研修生受入れ事業

付属資料

アンケート調査票(自治体における外国人研修生受け入れ事業に関するアンケート調査)

問い合わせ先	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働図書館所蔵・非所蔵の別	所蔵
研究する上で実施した検査	
❖ 調査の有無	実施した
❖ 調査方法	アンケート調査及び事例調査
❖ 調査対象等	47都道府県と全ての市町村3, 236、東京都の23特別区の計3, 306自治体。事例調査は兵庫県、東京都、厚木市
❖ 調査開始	1993年03月
❖ 調査終了	1993年05月
❖ 調査事項	国際的な事業の実施状況、研修生受入れの支援事業、公的機関の依頼による研修生受入れ事業、自治体が窓口の研修生受入れ事業(民間組織での実務研修を伴わない場合)、自治体が窓口の研修生受入れ事業(民間組織での実務研修を伴う場合)、研修事業の総合的評価、研修生を受け入れていない自治体
情報入手方法	アンケート以外
全文情報	地方自治体における外国人研修生受け入れ事業 - 現状と課題 - 

[このページのトップへ](#)